

建通新聞

神奈川

2025年(令和7年)
12月9日火曜日

いのち指名活用など要望

県所長会と建設関連4団体

神奈川県県土整備局所長会と神奈川県建設コンサルタント協会、神奈川県補償コンサルタンツ連合会、神奈川県地質調査業協会、神奈川県測量設計業協会の建設関連4団体の意見交換会が5日、横浜市内で開かれ、4団体は業務量の確保や地元企業の活用、いのち貢献度指名競争入札の適用拡

大などを要望した。県土整備局はこれに対して、2026年度の予算編成に向けた方針や、災害協定を締結した事業者を対象としたいのち貢献度指名競争入札の活用に関する各土木事務所の取り組みなどについて説明した。

所長会の星名隆会長は「大切なパートナーである皆さんと一緒にさまざまな課題に対応しながら、県民の安全・安心の確保と災害に強いまちづくりの実現を目指したい」とあいさつ。

神奈川県測量設計業協会の千葉二会長は「改正品確法を踏まえた働き方改革や担い手の確保・育成、生産性向上、猛暑対策などに前向きに取り組んできたが、物価高

騰などの影響などで思うように進んでいない状況にある」と危機感を共有し、「要望に対して一歩でも前進できるように

な回答をいただけることを期待したい」と述べた。

県土整備局は業務量の確保や地元企業の活用について「来年度の当初予算編成に向けては、神奈川県水防災戦略の推進など、災害に強い県土づくりを推進するため予算の確保に努める」と回答。「国に対しても国土強靱化実施中期計画に必要となる予算を安定的に確保するように働きかけていく」と話した。

いのち貢献度指名競争入札については「昨年2月、全ての事務所で県と災害協定を締結している事業者を参加者とした同入札を積極的に活用するよう申し合わせた」と状況を説明。インセンティブ発注やくじ引きが発生する案件の取り分け方式なども含め、各事務所長が判断しながら地元企業への発注量の拡大に努めるとした。



神測協の千葉二会長があいさつした